

【派遣報告書】

- 〔1. 目的〕 I 北海道庁「道州制特区の概要について」調査するため
- 〔2. 日時〕 2006（平成 18）年 10 月 10 日（火） 15：30～17：00
- 〔3. 場所〕 北海道議会 1 階 第 3 委員会室
- 〔4. 相手〕 北海道議会事務局総務課 主幹 川手 雅紀 氏
北海道企画振興部地域主権局 参事 出光 英哉 氏
- 〔5. 概要〕 北海道では平成 15 年 8 月に道州制を基本とした「分権型社会のモデル構想」を策定し、道州制特区や道から市町村への権限移譲など、道州制を展望した取組を進めてきた。平成 18 年 3 月、これまでの様々な議論や取組をもとに今後さらに北海道の将来について道民との議論を深めていくための素材として「地域主権型社会のモデル構想～北海道の未来と道州制～」を策定した。その取組は、新しくできる推進法を使って国からの分権を道州制特区で進め、同時並行的に市町村への事務・権限移譲、道の権限の約半分を対象に市町村と協議して進めていくとしている。また、平成 16 年の 4 月と 8 月の 2 回にわたって国から北海道への権限・財源移譲や規制緩和を国に対して提案し進めてきた。現在、国会に道州制特区推進法案が提案されているが、この法律は、国からの分権を道が提案し、国と同じテーブルで議論して実現していく仕組みを全国で初めてつくるもので、財源も自由度の高い交付金で措置され、国と道が類似の仕事をしているものを中心に権限移譲が行われるものである。さらに、道では約 4000 項目の権限のうち、約 2000 項目を市町村への移譲対象としてリストアップし、市町村からの要望に応じて、財源とセットで移譲を進めていくこととしており、市町村の体制強化や支援を行ってきている。このことにより、コミュニティを活性化するコミュニティビジネスや、行政とのパートナー制度の導入など、コミュニティを再生するために、様々な方策が採られている。道州制では住民に身近なところに決定権限や財源が移ってくることで、住民の声が行政に反映されやすくなったり、住民がまちづくりに参加することで活気が生まれる。とくに、北海道では全国一律の縛りから解放された、北海道独自の「北のくにづくり」が可能となる。
- 〔6. 考察〕 平成 12 年の早くから道州制の検討に着手してきた北海道ならではの取組。平成 16 年、道がこれまで国に行ってきた具体的な権限移譲等の項目を定め、権限移譲等を進める基本的な仕組みを提案。ここで、肝要なことはきちんと道内議論を積み重ねてきていたことである。当時

の小泉内閣の時機を得、規制緩和の一部が実現したり、連携共同事業の全部が実現したり、制度改正により権限廃止や手続き簡素化などが進み、本年5月の道州制特区推進法案の国会上程に至った。現在は、道からの提案に基づき、国から道への権限移譲や規制緩和、条例への委任等を行う仕組みが確立、総理大臣を長とし、北海道知事も参画する推進本部を設置、権限移譲に伴う財源は自由度の高い交付金として措置、併せて8項目の権限を移譲という段階にあり、さらなる提案に向けて道内議論を続けていくとのことである。このような先進事例を行っているところは、概ね職員のやる気というか、積極的な姿勢を見て取れる人が多いのが好例である。こちらも本年4月から「地方主権局」という道州制にぴったりのネーミングを冠した25名の部署を新設している。北海道特有の事情を考えれば、国の出先機関として北海道開発局があり、そちらの方を存続なり重視していく方が得策ではないかとお尋ねするも、すでにギリ貧で地方負担分も払えなくなるような状態で、これからの公共事業には期待できないというお答えであった。逆に、国から道、道から市町村へ権限移譲する場合でも自由度の高い交付金で予算もセットした状態で行うため、スムーズに実行できるということであった。推進法の役割として、日本全体が道州制となるには国家公務員の移籍の問題や、未整理の部分が多岐にわたるため時間がかかる。そこで道州制特区は、具体の権限を見定めその権限を移譲させることで世論形成を図り、一步一步の積み重ねをした上で、道州制を目指すという役割を負っている。道民との意見交換会は通産440回を超え、住民の関心は高まっている。このあたりの取組が意義深いと思う。机上の論議にするのではなく、「道州制推進道民会議」を立ち上げ、資料製作、会議の生中継、ホームページの活用など積極的に行い、延べ2万人以上の講演会や意見交換会の参加者数を得ている。ただ、議会の反応は半々で、そのメリットはどこにあるのかということが議論の中心であるようである。住民の関心も、まさにそこにあり、道州制自体の中身についてまでの理解はこれからとのことであった。また、職員に行革議論が進み、議論にタブーがなくなったことも利点である。最後にペーパーで「職員の皆さんあきらめていませんか？」という中には、道州制特区推進法を使って、法令の改正や条例への委任を国に提案することができる、としており、まさに「あきらめずに変えていきましょう！」というフレーズは象徴的であった。

〔7. 県へのアプローチ〕当然、単独で道州制を目指せる北海道と、異なることが多いことは理解できる。しかしながら、道民との意見交換会や各種講演会、さらには「道州制研究サポート事業」など、世論形成に向けた

取組が特出している点が優れている。このことは、中四国州提唱者の石井知事へ提案してみたい。さらに、「地方主権局」という部署の新設も、気運の醸成に向け、検討に値する話であると思った。いずれにしても、岡山県のいままでの取組は、この北海道のケーススタディをみても、皆無といっても過言ではない。その反省に立った思い切った政策の展開が必要不可欠ではないか。今後とも、道州制に関するアプローチは、積極的に取り組んでいきたい。

- 〔1. 目的〕 Ⅱ「オホーツク数学ワンダーランド」の視察、調査のため
- 〔2. 日時〕 平成 18 年 10 月 11 日（水）10：00～11：30
- 〔3. 場所〕 網走市嘉多山 416 番地 1
- 〔4. 相手〕 なし
- 〔5. 概要〕 「オホーツク数学ワンダーランド」は数学の楽しさをたくさんの人に知ってもらおうと平成 15 年 3 月に廃校になった小学校を利用し、体験型の展示館としてオープン。ここでは秋山仁博士が中心となり、数学の定理や公式を立体的に表現した作品やわかりやすく解説したパネル等を 400 点以上展示している。すべての作品は自由に見て触って楽しむことができ、視覚的・感覚的に数学を理解できるように工夫されている。そのほか、現代文明を支える数学理論を解説するポスター展や、各種教室、講演会、セミナー等の開催、出前授業の開催、算数・数学の図書・ビデオ教材・オリジナルグッズ等の販売を行っている。開館時間は 10 時から 17 時。入場料金は大人 800 円、中高生 500 円、小学生 300 円。運営は特定非営利活動法人「ジオマの会」。当初は市民から寄せられた約 500 万円の寄付金が原資。公費助成なし。市民サポーターが活動。
- 〔6. 考察〕 はるか網走の地まで出かけていったものの、平日であるし、説明をしていただける方が元来いないという状況下では、本来の視察の目的が果たせなかった。しかし、小学校の廃校利用という点や、公費助成なしで運営している点などは、今後の NPO 法人のあり方を探るひとつの例示となった。当地は冬場の暖房費等がかさむ気候だけに、その間の活動などについても知りたかった。いずれにしても、寂寞とした感じであった。
- 〔7. 県へのアプローチ〕 NPO 法人へ対する行政支援がなくてもやっていけるという好例。秋山博士の講演会誘致など、今後のアプローチもしていけばおもしろいのではないか。

- 〔1. 目的〕 Ⅲ「公立はこだて未来大学」の視察、調査のため
- 〔2. 日時〕 平成18年10月12日(木) 10:00~12:00
- 〔3. 場所〕 函館市亀田中野町116番地2
- 〔4. 相手〕 公立はこだて未来大学函館圏域公立大学広域連合事務局
総務課長 川浪 幸一 氏
総務課 主査 寺崎 皇紀 氏
- 〔5. 概要〕 平成6年度の国立大学誘致断念から、地域独自による大学設置の方針が決定。平成12年4月より「公立はこだて未来大学」が開学をした。設置運営主体は函館市、北斗市、七飯町の2市1町で構成する函館圏公立大学広域連合(平成9年11月に設立)。運営費は約30億円/年。国、関係市町村で負担。函館市分は約5億円。システム情報学部(定員240名)には、複雑系科学科(定員80名)、情報アーキテクチャ学科(定員160名)がある。大学院・研究科としてシステム情報科学研究科(定員60名)。現在、学部には1,063名が在学し道内と道外の比率は約7:3、研究科は85名で6:4。男女比は8:2。ほとんどが函館市の負担で総工費は約155億円。校舎の特色は、「オープンスペース・オープンマインド」をキーワードに、学生同士や学生と教員の緊密なコミュニケーションを可能とする空間や教育研究活動を学校内外に広く公開し、地域社会との連携を深めるためのスペースを設けるなど、新しい時代を切り開く大学に相応しい施設づくりとして、高い評価を受けている。教育の特色は、複雑系科学などの新しいアプローチを導入した教育、幅広い視野と変動する社会ニーズに対応した教育、机上の理論だけではなく、生きた知識の体得を重視した実習・演習、3学年全員をグループに分けて取り組むプロジェクト学習、英語によるコミュニケーション授業、実習等を通じたプレゼンテーション能力の養成などが挙げられている。開学後はロボカップ・ジャパンオープンの開催や、秋葉原にサテライト・オフィスを開設するなど、飛躍を続けている。
- 〔6. 考察〕 まずもって、前面ガラス張りの建物の素晴らしさ、先鋭化に驚いた。まさに、未来大学というネーミングにぴったりとマッチしたイメージを醸成する外観である。さらに、中に入ってみると、これまた新時代的な、未来的なオープンスペースで、学生が自由に使えるデスクスペースとかがふんだんに用意されており、そこでは仲間と一緒に自由利用できるインターネット環境があり、だれもがうらやむ学習環境であった。教員も企業やクリエイティブの第一線で活躍した若い教師人が多く、活気と知的な雰囲気満ちている。また、函館市との連携事業も盛んで、駅前にサテライトオフィスでIT企業塾等を開催したり、大学でプログ

ラミングレッスンなども校内で市民向けに行っている。また、道民講座などの講師の人材としても活躍をされている。当初は、公立の大学は全国どこを見ても、あまり成功例はなく、期待はあまりしていなかったが、実際は全く違った。当然、就職率もよく、IT分野の先進を走っている大学のひとつであることは間違いないと思った。費用対効果も認められ、成功例のひとつ。学生の雰囲気も自由で、十二分にキャンパスライフを謳歌しているようにみられ、近景とマッチした「はこだて未来大学」はうらやましい存在であると思った。

〔7. 県へのアプローチ〕近い将来、公立の短大や私大など生き残れない大学が増えてこようという予測の中で、お手本とすべきひとつの好例であると思う。その際、県がどのような立場で関与するかは別としても、まさに時代に即応した大学をつくらなければ生き残れないという観点は当然必要であろう。学生がその市で生活することの経済効果もあろうし、若者が町にあふれるという賑わいの効果もあるわけである。一瞥し、行政が手を出す範疇ではないとはいえないと思う。わが県においても、県立大学が独立行政法人化するにいたっても、生徒が行きたくなるような魅力ある学校づくりは、いつ何時でも最も、必要な事柄であろう。議会の質疑を通して、県立大学が魅力ある学校となっているのかどうか、検証し、県が行う公立大学として問題視をしてみたいと思った。

〔※最後に〕今回の視察は、2日目のオホーツク数学ワンダーランドが無理があった。場所的なこともあり、説明の方が不在という視察では意味を成さない。次からは、県が行う行政の範疇で、今の岡山県にとってさらに参考になるような視察先を選考し、お伺いする方の確保など、事前の準備を十分に行うことが、今さらながら、重要なことであると再認識した。しかし、それにしてもその作業は、議員個人では行うことが困難で、やはり職員に負うところが多く、そのための政務調査室の視察担当職員の充実など、個人視察のあり方も考えていかなければならないと思った。